

平成27年度「人材の育成・確保」の実績評価の状況

プロジェクトチームとして、別紙のとおり「主要事務事業の2次評価」及び「雲南市総合戦略マネジメントシート」をまとめました。

下記には、今後の方向性として議論した内容を整理しています。

【プロジェクト①】 質の高い教育の提供による将来を担う人材の育成

- 将来の担い手の育成・確保に向け、高校との連携を強化し、保幼小中高の一貫教育をさらに充実させていくことが重要である。本年度中に、今後の戦略を整理した上で、平成29年度以降の体制づくり、事業展開をまとめる必要がある。
 - ・NPOとの協働をより有効に機能させるため、コーディネーター制度（教育支援CN、地域CN）の見直し（業務内容・体制）を行う必要がある。
 - ・高校との連携を強化し、効果的な事業展開を図るため、高校担当コーディネーターを配置する必要がある。
- 土曜学習の参加拡大を図るため、取り組み結果を積極的に発信し、学校や保護者の理解促進を図る必要がある。
- 各学校独自の特色ある取り組みを支援する「学校夢プラン事業」について、先駆的なプランを重点支援するよう補助制度の見直しを行うとともに、実施内容の公表や活動発表の場を設けるなど、各校の取り組みがより質の高いものとなるよう実施方法を改善する必要がある。
- 全国学力調査の結果（正答率）が前年度より低下している教科があるなど、将来の進路実現に向け、学力育成が重要な課題となっている。学校や地域等との連携を深めながら取り組みを強化していく必要がある。
- 放課後の学習支援のモデル地域の確立に向け取り組みを進める必要がある。
- 不登校をはじめ個別の支援を必要とする児童生徒が増加している。引き続き、NPOとの適切な役割分担を図りながら、学校、家庭、関係機関との連携を深め、取り組み成果の拡大を図っていく必要がある。

【プロジェクト②】 大学機関やNPOと連携した課題解決人材の育成

- 平成28年度は本格実施一年目となるため、各プログラムの成果と課題をしっかりと検証し、次年度以降の成果拡大につなげていく必要がある。
- 大学卒業後のUIターンを推進するため、ターゲットを明確にした上で効果的なアプローチを行っていく必要がある。
- 大学生の定住定着につなげるため、地場企業等と連携したプログラムの拡充を図る必要がある。

【プロジェクト③】 課題解決人材の育成による若者チャレンジの創出

- 成果をより高めていくため、地域自主組織との連携をさらに進めるとともに、中間支援組織を核

《チャレンジ創生プロジェクトチーム》

として金融機関や産業支援機関等と連携した支援体制の構築を図る必要がある。今年度、関係機関とともに連携体制構築に向けた勉強会を開催し、平成29年度以降の体制づくり、仕組みづくりにつなげていく。

- 若者による地域課題解決活動が継続的に成果を生み出していくために必要となるヒト（仲間）、モノ（資源）、カネ（資金調達）支援の仕組みづくりを進めていく必要がある。本年度、持続可能な仕組みの構築に向け、調査研究を実施する。
- 幸雲南塾生OBなどビジネス展開の可能性がある活動を集中的に支援し、成功モデルの創出に取り組む必要がある。
- ノウハウ支援の継続・拡大を図るため、中間支援組織等へのノウハウの蓄積や、塾生等のノウハウ習得者が伝達者・指導者となるよう取り組みを進めていく必要がある。

【プロジェクト④】産業振興センターの機能強化による新たな産業創出

- 事業承継の成果創出を図るため、事業承継を希望する事業者の掘り起しと条件整理を進めるとともに、商工会や若者チャレンジ（幸雲南塾大人版等）との連携を強化していく必要がある。
 - ・創業後も事業が安定的に継続できるよう経営サポートを行う必要がある。
 - ・家族内承継は商工会が担い、産業振興センターではU I ターン者など第三者承継に特化するなど役割を分担し、集中的に進める必要がある。
- 販路支援アドバイザーのネットワークを生かし、販路開拓や新商品開発等を積極的に進めていく必要がある。今年度は、関西圏を中心に販路開拓を進める。

【プロジェクト⑤】地域やNPOと連携した課題解決人材のU I ターン促進

- 介護士や保育士など人材確保が困難な職種のU I ターン促進に取り組む必要がある。
- 中間支援組織等と連携し、都市圏のイノベティブ（革新的）人材を呼び込むための事業企画を検討する。NPO法人ETIC（社会起業家の人材育成等を行うNPO）等と連携し、地方での課題解決にチャレンジしたい人材へアプローチしていく。
- 人口の社会増の実現に向け、効果的な情報発信が必要であり、地域おこし協力隊制度の活用を検討すべき。こうした専門性が求められる人材の確保について、同制度を積極的に活用すべき。

【プロジェクト⑥】地域自主組織の活動基盤強化による住民主体の地域づくり

- 地域自主組織の法人制度については、国の動向（有識者会議の状況）を踏まえて必要な対策を講じていく必要がある。
- 有能な人材を獲得するためには、できるだけ早期に人材募集を開始する必要がある（年内に対象地区を決定、年明けから人材募集、年度当初より人材配置できるよう進めていく必要がある）。
- 外部人材のコミュニティをつくるなど孤立化しないよう支援が必要。